

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天損害保険株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付 A
格付の見通し ネガティブ

■格付事由

- 楽天グループの損害保険会社。旧朝日火災海上保険が18年4月に楽天の完全子会社となり、7月に現商号に変更した。当社を含む保険事業を担う各社が中間持株会社の楽天インシュアランスホールディングスの下で、グループ一体となって商品・サービスを提供している。当社の格付は、楽天の長期発行体格付「A/ネガティブ」と同水準としている。保険本業の収益性や財務の健全性などを踏まえた単体の評価に加えて、楽天グループにおける戦略上の位置付けやサポートの可能性などを勘案し、楽天の信用力を強く反映している。楽天は当社をグループ戦略に組み込むことで「楽天経済圏」のFinTech事業を拡充することができる。楽天経済圏には、カード、旅行、ゴルフといった、損害保険と親和性の高い事業が多く、グループシナジーが想定しやすい。また、グループの事業運営の一体性を踏まえると、資本増強などの財務支援をはじめ、経営管理、人材、システムなどの面でグループ全体で相応のサポートが期待できる。
- 18/3期は最終赤字を計上したが、これは積立型保険にかかる追加責任準備金の積み増しに伴う一過性の要因によるところが大きく、従前から高止まりしていた損害率については改善傾向にある。もっとも、19/3期は西日本豪雨や台風など国内自然災害が多発しており、収支が一段と厳しくなる可能性がある。JCRはみている。保有有価証券にかかるリスクは資本対比で管理可能な水準にある。5割を占める外国証券の為替リスクは大宗がヘッジされている。資産と負債のデュレーションをマッチングさせ、金利リスクを抑制しているほか、価格変動リスクの削減にも取り組んできた。資産運用リスクの削減を進め、保険引受リスクも再保険スキームにより抑制しているが、リスク対比でみた自己資本には改善の余地がある。リスク・リターンを踏まえた上で、価格戦略や保険引受リスクの適切な管理などを通じて、収益基盤の安定化を図ることが格付上のポイントとなる。
- 国内Eコマース市場でトップシェアを誇る楽天市場の顧客にアクセスできることは、課題であった顧客認知度の向上や販路の拡大にプラスに働くとJCRは考える。もっとも、国内損保市場では商品の多様化と販売チャネルの複線化が進展し競合が激化している。楽天ブランドの下、訴求力のある商品を提供することでいかにニーズを掘り起こしていけるか実績を確認していく。

（担当）宮尾 知浩・加藤 雄紀

■格付対象

発行体：楽天損害保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「損害保険」(2013年7月1日)、「保険持株会社および傘下子会社の格付け」(2005年5月31日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天損害保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル